

# 株主の皆様へ

三菱地所株式会社

2005年度中間事業報告書

自2005年4月1日 至2005年9月30日





株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2005年度中間期(自2005年4月1日至2005年9月30日)における当社グループの事業概況につきご報告申し上げます。

### 経営環境

当中間期の我が国経済は、原油価格の上昇による影響が懸念される中で生産は引き続き横ばいとなったものの、輸出は持ち直し、企業収益の改善を受けた設備投資の着実な増加、所得の緩やかな増加とこれに伴う個人消費の改善が見られる等、堅調な回復軌道を描きました。

当不動産業界においては、オフィスビル賃貸市場では、景気の回復に伴った需給の改善により空室率が一段と低下の傾向を示し、賃料相場の下落傾向にも歯止めがかかるなど、回復の動きが見られ、住宅市場においては、首都圏で高水準のマンション供給が続く中、需要は概ね好調を維持しておりますが、エリアや商品企画、価格帯による優劣が目立っており、消費者の選別の眼が一層厳しくなっております。

### 当中間期の業績と今後の見通し

このような事業環境下にあります。当中間期の当社グループの業績は、海外事業、設計監理事業等が前年同期に比べ減収となった一方、ビル事業、住宅事業、資産開発事業、不動産サービス事業等において増収となり、営業収益は3,639億円で前年同期と比べ514億円(16.5%)の増収、営業利益は642億円で163億円(34.2%)の増益、経常利益は525億円で178億円(51.2%)の増益となりました。特別損益において、固定資産売却益、減損損失、たな卸資産評価損等を計上し、中間純利益は201億円となり、前年同期比では130億円(183.6%)の増益となりました。

配当金につきましては、株主各位に対する安定的な利益還元に向けていくことを基本としつつ、当社業績の推移、今後の事業展開のための資金需要等も踏まえて決定すべきものと考えており、向上した現在の業績水準と業況見通しを総合的に勘案した結果、2005年度中間配当金については、1株につき5円(前年同期に比べ1円の増配)と決定させていただきました。

今後の経済情勢は、景気の持続的な回復が期待される一方、原油価格の動向等不安定要素もあり、依然として予断を許さないものと思われます。このような中、当社グループは、新中期経営計画(3カ年計画)をスタートさせ、市場と事業を取り巻く外部環境の変化を敏感に読み取りながら、事業に取り組んで参ります。なお、2005年度通期の業績につきましては、営業収益7,990億円、経常利益1,055億円、当期純利益480億円を予定しております。

(注) 2005年度通期の業績は、中間決算発表時の予想値です。

### “FF2007” 新中期経営計画(2005年度～2007年度)

2002年3月に発表した前中期経営計画では、2004年度にEBITDA(金利・償却前事業利益) 1,700億円の達成を目標と

しましたが、丸の内再構築の推進、マンション事業の収益力強化及び資産開発事業の成長等により、EBITDA 1,783億円を達成することができました。

近年、J-REIT等により不動産投資市場が確立して不動産に資金流入が進む中、不動産会社の価値創出能力に対する期待が高まっています。これを受けて2005年度スタートの新中期経営計画では「デベロップメントを核とした高い不動産価値創出能力を持つ、新時代の不動産会社として確かな地位を築く。(FF2007~Foundation for the Future~未来の礎を築く)」を基本目標として掲げ、2007年度EBITDA 2,000億円を新たな数値目標と致しました。

そして、その実現のために「インフラ戦略：活力と柔軟性を軸とした経営の仕組み・制度の再構築」「資源投入戦略：事業ポートフォリオの最適化と資産ポートフォリオの改善」「コア成長戦略：デベロップメントを核とした不動産ソリューション機能の戦略的強化」の3つを戦略方針としました。

インフラ戦略により新しい経営環境、時代の要請に見合った体制づくりを進め、資源投入戦略に基づき有効な社内資源配分を行いつつ、具体的な事業の展開については「コア成長戦略」として、デベロップメント機能、不動産サービス機能、提案型全社営業機能の強化に重点的に取り組み、競争力強化と事業機会の拡大を図って参ります。

第一の「デベロップメント機能」の強化については、ビル事業において丸の内再構築を推進しエリア全体の優位性を不動のものとする事で保有ビルの収益性と資産価値を高めると共に、住宅事業ではエリア戦略や商品企画を重視し、首都圏中心に年間3,500戸レベルのマンション供給を継続するほか、藤和不動産(株)との連携強化でシナジーを追求しつつ収益拡大を図ります。また資産開発事業では、出口戦略を見据えた収益用不動産の開発を持続的に拡大すると共に、不動産運用提案等のフ

ィービジネスを積極的に展開して参ります。

第二の「不動産サービス機能」の強化については、プロパティマネジメント、リーシング等のデベロップメント力の強化に不可欠な事業や、法人仲介等の収益性の高い構造を持つ事業の成長を図ります。そして、第三の「提案型全社営業機能」の強化については、不動産に関する高度な提案能力、幅広い商品ラインアップを用いて、お客様の様々な悩みを解決するべく、このための専任部署を中核として全社的に提案営業を展開し、当社グループならではの強みとして参りたいと存じます。

## 最後に

大阪市北区所在OAPレジデンスタワーの販売に関し、本年3月、当社の役員並びに当社ほかが宅地建物取引業法違反の疑いで書類送検されました。本年6月、大阪地方検察庁より不起訴処分が下されましたが、この事態を厳粛に受け止めております。株主の皆様にご迷惑、ご心配をお掛けしてありますことを心よりお詫び申し上げます。

当社は今後とも不動産価値創出能力の発揮に力を尽くして参りますが、その前提として、コンプライアンスを基盤とした企業の社会的責任の重さを強く自覚し、信頼の回復と真の企業価値向上に向け全社一丸となって取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

取締役社長 木村 恵司

前中期経営計画 2002年度～2004年度

計数目標 EBITDA 1,700億円

- (1) アセットビジネスとノンアセットビジネスの融合
- (2) 資産ソリューション機能の強化
- (3) マネジメントシステムの強化



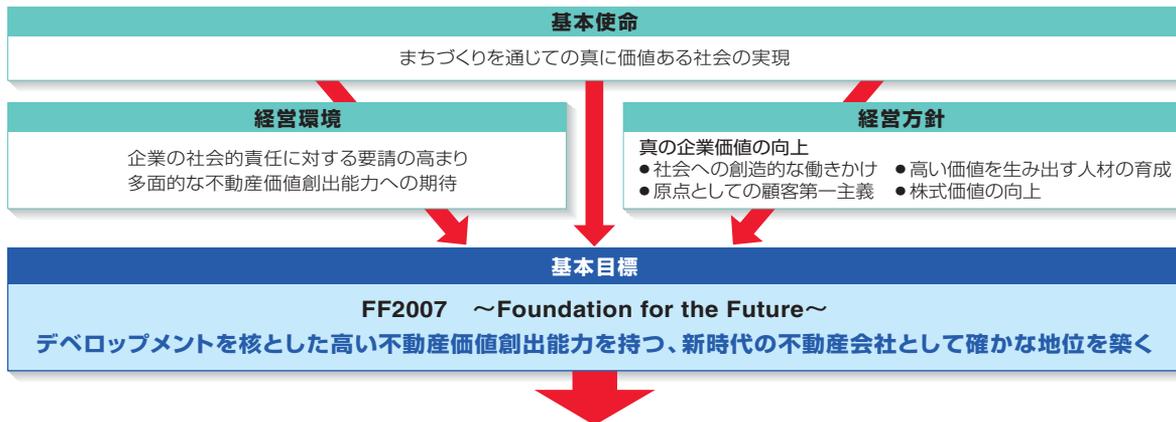
2004年度 達成状況

EBITDA 1,783億円

- (1) 丸の内再開発の推進と資産開発事業の成長、住宅事業の収益力強化
- (2) 不動産活用推進部による営業活動の展開、法人仲介関連業務の拡大と三菱地所投資顧問の業容拡大
- (3) 執行役員制の導入、内部監査室の設置、IRの充実、コンプライアンス体制の整備等

三菱地所グループ中期経営計画（2005年度～2007年度）の概要

当社を取り巻く経営環境、事業環境の変化は多岐に亘っておりますが、新中期経営計画では、前中期経営計画の進捗、達成状況を踏まえ、さらに発展、進化させていくことにより成長実現を図るべく策定しております。



目標指標

前中期経営計画との連続性にも配慮し、当社事業の実力を示す指標であるEBITDAを引き続き成長性指標として採用

2007年度目標指標

EBITDA (金利・償却前事業利益) 2,000億円  
(2004年度実績 1,783億円)

※ EBITDA = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 持分法投資損益 + 減価償却費

ネット有利子負債・EBITDA倍率 5倍以内  
(2004年度実績 6.16倍)

※ ネット有利子負債 = 有利子負債 - (現預金 + 有価証券)

前提となる計数計画

営業収益	8,630億円	(2004年度実績 7,753億円)
営業利益	1,350億円	(2004年度実績 1,182億円)
経常利益	1,160億円	(2004年度実績 936億円)

戦略方針

インフラ戦略

活力と柔軟性を軸とした経営の仕組み・制度の再構築

- コーポレートガバナンスの更なる強化、部門横断的な連携や提案型全社営業がより機能しやすいマネジメントシステムの導入、人事戦略、CSR、グループ経営のあり方の検証

資源投入戦略

事業ポートフォリオの最適化と資産ポートフォリオの改善

- 事業の選択と集中、各事業ポートフォリオのオペレーションの改善、資産効率の更なる改善に向けた資産入れ替えの推進

コア成長戦略

デベロップメントを核とした、不動産ソリューション機能の戦略的強化

～デベロップメント機能・不動産サービス機能・提案型全社営業機能～

- デベロップメントを核として、各事業・機能を戦略的に強化し、成長させるための仕組みの設計、傾斜的な経営資源の投入

● **ビル事業**

当社賃貸ビルでは、空室率が本年3月末の2.77%から9月末には2.25%へ改善し、昨年9月にグランドオープンした「丸の内オアゾ(OAZO)」の当社単独保有ビル「丸の内北口ビル」の寄与等により建物賃貸収益が増収となり、営繕請負工事収益は大型ビルの竣工がなかったため減収となったものの、ビル事業全体では前年同期に比べ増収増益となりました。

● **住宅事業**

「三番町パークテラス桜苑」「W Comfort Towers WEST」「パークハウス京都岡崎有楽荘」等、マンションの売上計上戸数が大幅に増加したことや、藤和コミュニティ(株)の連結に伴い、住宅管理業務受託件数が大幅に増加したこと等により、住宅事業全体では前年同期に比べ増収増益となりました。

● **資産開発事業**

「二番町ガーデン」の売却等によるエクイティ等投資収益、本年6月に竣工した「大崎フロントタワー」の建築請負工事収益等を計上した結果、資産開発事業全体では前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

● **海外事業**

米国における旺盛な不動産投資需要等に支えられ、クッシュマン&ウエイクフィールド社の不動産仲介収益やアドバイザー業務収益等が増収となったものの、オフィス賃貸等の不動産開発・賃貸収益は、米国カリフォルニア州において大型開発物件の売却効果があった前年同期に比べ減収となったため、海外事業全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

● **設計監理事業**

(株)三菱地所設計において、「大崎フロントタワー」「中国銀行岡山駅前支店」等の設計監理業務他を売上計上しましたが、設計監理収益、内装工事収益共に減少し、設計監理事業全体では前年同期に比べ減収となり、営業損益も損失を計上しました。

● **注文住宅事業**

三菱地所ホーム(株)において、受注額は前年同期を下回ったものの、前年度受注分の完工増等により、注文住宅事業全体では前年同期に比べ増収となり、営業損益は損失計上ながら改善しました。

なお、三菱地所ホーム(株)においては、営業エリアの首都圏、大阪への集中、組織の再編、人員のスリム化等の構造改革を下期に実施し、損益の改善に努めて参ります。

● **ホテル事業**

ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に「ロイヤルパークホテルズ」のブランド名で展開するホテル事業は、「ロイヤルパークイン名古屋」をはじめとする各ホテルの宿泊部門が好調に推移したこと等もあり、ホテル事業全体では前年同期に比べ増収増益となりました。

● **不動産サービス事業**

当期より不動産サービス事業部門として独立した三菱地所住宅販売(株)において、受託販売に係る受託手数料の収益計上基準を変更したこともあり、住宅販売受託収益が前年同期に比べ大幅な増収となったほか、不動産仲介収益も取扱高増加により増収となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

● **その他の事業**

その他の事業としては、メック情報開発(株)(情報システムの保守・管理)、京葉土地開発(株)(商業施設の所有及び賃貸)、(株)四季リゾート(保養所等の運営及び管理受託)等の売上を計上しており、未稼働資産の売却があった前年同期に比べ減収減益となりました。

○ **事業別営業収益及び営業利益** 当中間連結会計期間（自2005年4月1日 至2005年9月30日）

（単位 百万円）

科目	ビル事業	住宅事業	資産開発事業	海外事業	設計監理事業	注文住宅事業	ホテル事業	不動産サービス事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益	149,296	67,937	29,156	77,916	5,274	14,374	15,269	14,389	1,993	375,607	△11,697	363,910
営業費用	103,907	63,054	17,950	68,281	6,218	15,610	15,173	10,478	1,736	302,410	△2,786	299,624
営業利益	45,389	4,883	11,206	9,634	△944	△1,236	95	3,911	256	73,196	△8,910	64,286

## 「東京ビルディング」竣工



東京ビル1階アトリウム

丸の内二丁目において、当社、東日本旅客鉄道(株)、(株)東京三菱銀行の3社で共同開発を進めてきた「東京ビルディング」(地上33階地下4階建て、延床面積約15万㎡)が本年10月に竣工しました。「特別容積率適用区域制度」を日本で初めて利用し、JR東京駅丸の内駅舎から未利用容積の一部を移転したほか、東京都の「育成用途の集約化を可能とする特例」を初めて活用し、同時期に建替を行う「(仮称)ザ・ペニンシュラ東京プロジェクト」に育成用途(交流施設等)を集約して用途入替を行い、オフィス用途を集約しました。また、この開発街区では、南北・東西に3つの地上貫通通路を設けたことにより、これまでにない歩行者ネットワークが構築され、有楽町駅と東京駅、さらには東京駅前や丸の内仲通りへと歩行者回遊が拡がります。

29層のオフィスゾーンでは「本社機能が求める高度高質なスペックの実現」を追求し、1フロア有効面積約2,800㎡(基準階)、天井高2.8m+OAフロア15cmの広大な無柱空間を創出、ワーカーに快適な執務環境を提供します。一方、地下1階から地上3階までの商業店舗ゾーン「東京ビルTOKIA」は、「大人達が、肩の力を抜き、遊び心を持って、良いものを純粋に楽しめる場所」をコンセプトに「食」を中心として29店舗で構成、丸の内初の女性のための総合ヘルスクリニックや、子育て世代を支援する託児所も入居しています。また、直射日光の影響を低減する設計上の工夫や資源再利用の促進、緑化推進などにより、環境負荷の軽減と環境共生を図っています。

## 「番町パークハウス」販売開始

当社は千代田区四番町に誕生する地上17階建て、全128戸のマンション「番町パークハウス」の第1期販売を本年11月開始しました。JR、都営新宿線、東京メトロ「市ヶ谷」駅から徒歩3分に位置し、同駅のほか計4駅7路線が利用できる交通至便なマンションです。

建物計画においては、サクラやケヤキなど、約130本の既存樹を保存し、敷地面積の約36%を緑化。マンション1階は全ての居住者が敷地内の豊かな自然を感じられる共用空間とし、各住戸については都心居住の様々なライフスタイルに対応するため多彩なバリエーションを用意しました。

エントランスホール入口にはコンシェルジュカウンターを配し、専任スタッフが宅配便やクリーニングなどの各種取次ぎ、タクシーやチケットの手配など、様々なサービスを提供します。また、24時間有人管理に加え、敷地内の約40カ所に防犯カメラを設置するなど、安心のセキュリティを提供します。



番町パークハウス

## 「(仮称)汐留1-2プロジェクト」着工

大規模再開発地区「汐留シオサイト」の最後の大規模プロジェクトとなる「(仮称)汐留1-2プロジェクト」の新築工事に本年9月着手しました。本計画地は、JR、東京モノレール「浜松町」駅に近接し、「汐留シオサイト」の南の玄関口として業務・商業機能等を整備していく上で高いポテンシャルを持っています。

開発資金をノンリコースローンとエクイティ出資(当社・東急不動産(株)・三井物産(株)・平和不動産(株))により調達する開発型証券化手法を活用、当社と東急不動産(株)がプロジェクトマネジメント業務を共同で受託し、事務所・店舗等を用途とする、地上24階地下2階建て、延床面積約12万㎡の建物として、2008年春に竣工する予定です。



(仮称)汐留1-2プロジェクト

○中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期末 2005年9月30日現在	前連結会計年度末 2005年3月31日現在	科 目	当中間連結会計期末 2005年9月30日現在	前連結会計年度末 2005年3月31日現在
<資産の部>	<b>3,081,793</b>	<b>3,124,514</b>	<負債の部>	<b>2,078,359</b>	<b>2,168,280</b>
○流動資産	<b>600,535</b>	<b>605,590</b>	○流動負債	<b>414,079</b>	<b>448,639</b>
現金及び預金	110,985	83,226	支払手形及び営業未払金	47,593	82,192
受取手形及び営業未収入金	46,780	75,063	短期借入金	50,000	45,971
有価証券	10,960	12,547	1年以内に返済予定の長期借入金	55,954	41,625
たな卸資産	259,726	263,566	コマーシャルペーパー	—	58,000
エクイティ出資	94,356	103,761	1年以内に償還予定の社債	135,003	73,005
繰延税金資産	38,401	36,545	未払法人税等	5,483	7,291
その他の流動資産	42,842	34,006	事業譲渡損失引当金	526	526
貸倒引当金	△3,517	△3,127	その他の流動負債	119,515	140,025
○固定資産	<b>2,481,257</b>	<b>2,518,924</b>	○固定負債	<b>1,664,280</b>	<b>1,719,641</b>
有形固定資産	<b>2,004,069</b>	<b>2,100,961</b>	社債	447,370	542,233
建物及び構築物	647,497	685,489	長期借入金	422,594	437,535
機械装置及び運搬具	17,942	18,594	受入敷金保証金	301,355	298,388
土地	1,291,455	1,365,534	繰延税金負債	110,204	97,352
建設仮勘定	38,890	22,778	再評価に係る繰延税金負債	319,351	291,164
その他の有形固定資産	8,283	8,563	退職給付引当金	11,610	10,590
無形固定資産	<b>54,441</b>	<b>59,967</b>	役員退職引当金	2,112	1,933
借地権	25,713	28,294	その他の固定負債	49,680	40,442
連結調整勘定	22,466	23,986	<少数株主持分>	<b>29,397</b>	<b>35,303</b>
その他の無形固定資産	6,260	7,686	<資本の部>	<b>974,036</b>	<b>920,930</b>
投資その他の資産	<b>422,746</b>	<b>357,994</b>	資本金	<b>86,534</b>	<b>86,534</b>
投資有価証券	281,739	222,190	資本剰余金	<b>115,231</b>	<b>115,236</b>
長期貸付金	2,095	2,201	利益剰余金	<b>217,403</b>	<b>243,577</b>
差入敷金保証金	72,724	72,625	土地再評価差額金	<b>465,870</b>	<b>424,785</b>
繰延税金資産	4,412	2,763	その他有価証券評価差額金	<b>103,505</b>	<b>68,865</b>
その他の投資	62,938	59,421	為替換算調整勘定	△12,621	△16,268
貸倒引当金	△1,163	△1,208	自己株式	△1,886	△1,800
資産合計	<b>3,081,793</b>	<b>3,124,514</b>	負債、少数株主持分及び資本合計	<b>3,081,793</b>	<b>3,124,514</b>

○ 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

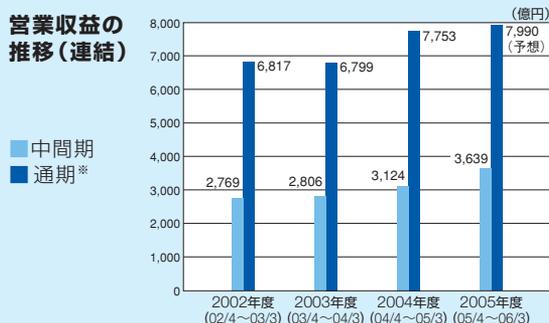
科 目	当中間連結会計期間 自2005年4月 1日 至2005年9月30日	前中間連結会計期間 自2004年4月 1日 至2004年9月30日
営業収益	363,910	312,432
営業原価	273,718	242,190
営業総利益	90,192	70,242
販売費及び一般管理費	25,905	22,321
営業利益	64,286	47,920
営業外収益	4,014	3,663
営業外費用	15,716	16,810
経常利益	52,584	34,773
特別利益	57,823	2,317
特別損失	64,207	18,635
税金等調整前中間純利益	46,200	18,455
法人税、住民税及び事業税	7,129	2,653
法人税等調整額	14,685	4,759
少数株主損益	4,279	3,953
中間純利益	20,106	7,089

○ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

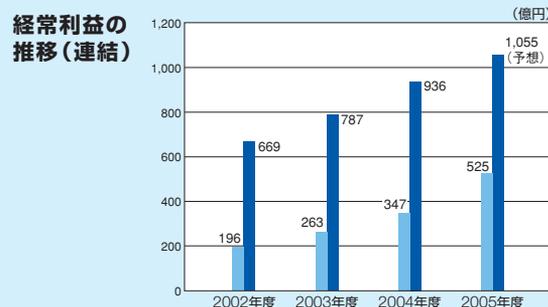
(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自2005年4月 1日 至2005年9月30日	前中間連結会計期間 自2004年4月 1日 至2004年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	42,480	16,146
投資活動による キャッシュ・フロー	89,294	△17,785
財務活動による キャッシュ・フロー	△108,924	△30,720
現金及び現金同等物の換算差額	3,878	△652
現金及び現金同等物の増減額	26,730	△33,012
子会社新規連結による現金 及び現金同等物の増加額	—	275
子会社の連結除外による現金 及び現金同等物の減少額	—	△42
現金及び現金同等物の期首残高	97,324	136,063
現金及び現金同等物の中間期末残高	124,054	103,283

営業収益の  
推移(連結)



経常利益の  
推移(連結)



\*2005年度通期の業績(営業収益、経常利益、当期純利益)は、中間決算発表時の予想値です。

## ○中間貸借対照表（単体）

（単位 百万円）

科 目	当中間会計期間末 2005年9月30日現在	前事業年度末 2005年3月31日現在	科 目	当中間会計期間末 2005年9月30日現在	前事業年度末 2005年3月31日現在
<資産の部>	<b>2,753,740</b>	<b>2,836,083</b>	<負債の部>	<b>1,793,573</b>	<b>1,927,021</b>
流動資産	519,302	552,915	流動負債	365,471	434,230
固定資産	2,234,438	2,283,167	固定負債	1,428,101	1,492,790
有形固定資産	1,719,490	1,810,886	<資本の部>	<b>960,167</b>	<b>909,062</b>
無形固定資産	8,964	11,496	資本金	86,534	86,534
投資その他の資産	505,983	460,784	資本剰余金	115,231	115,236
			利益剰余金	191,420	215,822
			土地再評価差額金	465,488	424,403
			その他有価証券評価差額金	103,341	68,828
			自己株式	△1,848	△1,763
資産合計	<b>2,753,740</b>	<b>2,836,083</b>	負債及び資本合計	<b>2,753,740</b>	<b>2,836,083</b>

## ○中間損益計算書（単体）

（単位 百万円）

科 目	当中間会計期間 自2005年4月 1日 至2005年9月30日	前中間会計期間 自2004年4月 1日 至2004年9月30日	科 目	当中間会計期間 自2005年4月 1日 至2005年9月30日	前中間会計期間 自2004年4月 1日 至2004年9月30日
営業収益	204,589	158,927	特別利益	57,793	2,313
営業原価	144,584	117,977	特別損失	63,271	14,840
営業総利益	60,005	40,949	税引前中間純利益	36,055	9,143
販売費及び一般管理費	11,410	10,485	法人税、住民税及び事業税	7	7
営業利益	48,594	30,464	法人税等調整額	14,175	3,728
営業外収益	4,424	3,489	中間純利益	21,872	5,407
営業外費用	11,486	12,283	前期繰越利益	28,001	13,611
経常利益	41,533	21,669	土地再評価差額金取崩額	△41,085	△9
			中間未処分利益	8,789	19,009

### 当期純利益の 推移（連結）



### 総資産の 推移（連結）



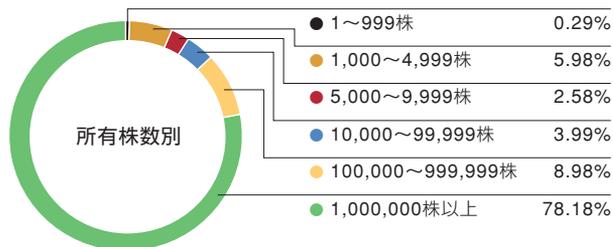
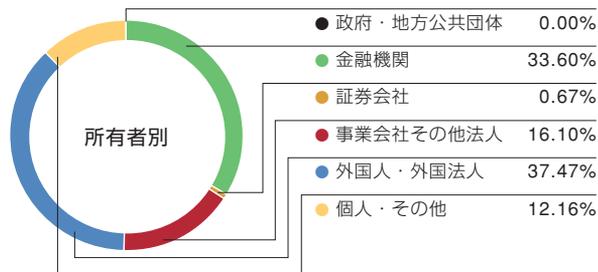
株式の状況

発行する株式の総数	1,980,000,000株
発行済株式総数	1,299,185,054株
	(前年度末比 増減なし)
株主総数	80,658名
	(前年度末比 2,727名減)

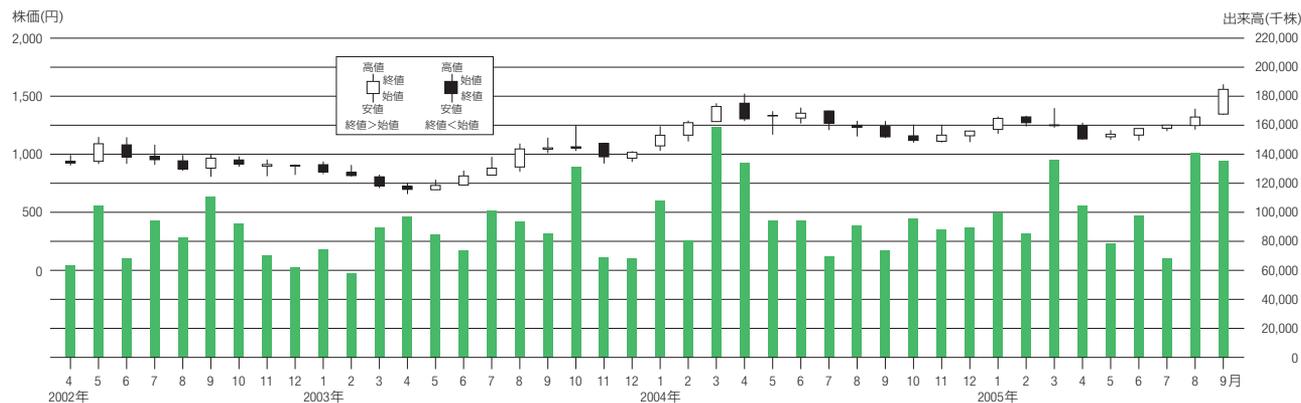
大株主

	持株数(千株)	出資比率(%)
明治安田生命保険(相)	57,421	4.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	54,998	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	47,334	3.64
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	45,809	3.53
(株)東京三菱銀行	43,270	3.33
東京海上日動火災保険(株)	40,597	3.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	39,026	3.00
大成建設(株)	29,168	2.25
(株)竹中工務店	28,150	2.17
旭硝子(株)	22,714	1.75

株式分布状況 (株式数構成比率)



株価及び出来高の推移





## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
株主配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (2005年10月1日付にて合併により商号変更)
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
( 電話問合わせ ) ( 郵便物送付先 )	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508) 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 TEL (0120)70-7696 (フリーダイヤル) ※ 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求に必要な各用紙及び株式の 相続手続依頼書のご請求は、専用のフリーダイヤル(0120)86-4490(24時間:自動 音声対応)でも承ります。
取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 ※ なお貸借対照表及び損益計算書の開示は、日本経済新聞への公告に 代えて当社ホームページに掲載しております。 <a href="http://www.mec.co.jp/j/group/investor/index.htm">http://www.mec.co.jp/j/group/investor/index.htm</a>

表紙写真：東京ビルディングと丸の内  
2005年10月撮影



三菱地所のホームページアドレス  
<http://www.mec.co.jp/>